



# 志翔の会 NEWS

【発行】令和4年3月30日

連絡先：松江市末次町 86 発行責任者：中村ひかり TEL：0852-55-5065 FAX：0852-55-5533

志翔の会では令和3年11月25日、上定市長に対する会派要望をさせて頂きました。引き続き「あなた(市民)と歩む松江の未来」の為、頑張りますので、宜しくお願い致します。

会長 川島 光雅



令和4年度

## 市長要望

### 重点要望

① 新型コロナウイルス感染症対策について

② 新庁舎問題について

③ 人口減少防止対策について、子育て支援

④ 子どもの貧困対策

### 一般要望

⑤ 公共事業について

⑥ 道路整備について

⑦ まちづくり市街地整備について

⑧ 農林業対策について

⑨ 福祉・医療対策について

⑩ 多目的公園の整備等について

⑪ エネルギー政策

⑫ 松江市の機構改革の促進にむけて

広報委員長(子育て教育担当)  
なかむら  
**中村ひかり**



- ・教育民生委員会
- ・島根原子力発電対策特別委員会
- ・新庁舎建設特別委員会
- ・議会広報等委員会

総務委員長(文化・SDGs担当)  
むらまつ りえ  
**村松 利恵**



- ・建設環境委員会
- ・まちづくり対策特別委員会
- ・松江市都市計画審議会

副幹事長(地域福祉担当)  
いわた まさゆき  
**岩本 雅之**



- ・建設環境委員会委員長
- ・総合交通対策特別委員会
- ・新庁舎建設特別委員会
- ・国際文化観光都市松江市議会観光振興議員連盟副会長

幹事長(農業政策担当)  
いしくら しげみ  
**石倉 茂美**



- ・総務委員会
- ・宍道湖・中海問題等対策特別委員会副委員長
- ・松江市総合計画特別委員会
- ・議会運営委員会

副会長(人口減少担当)  
いしくら のりふみ  
**石倉 徳章**



- ・経済委員会
- ・松江市監査委員
- ・島根原子力発電対策特別委員会
- ・松江市原子力発電所環境安全対策協議会委員会

副会長(島根県連携担当)  
なんば いわお  
**南波 巖**



- ・総務委員会副委員長
- ・玉井斎場管理組合議会
- ・宍道湖・中海問題等対策特別委員会
- ・境港出雲道路整備促進(松江北道路)松江市議会議員連盟会長

会長(総合政策担当)  
かわしま みつまさ  
**川島 光雅**



- ・教育民生委員会
- ・まちづくり対策特別委員会委員長
- ・松江市総合計画特別委員会
- ・斐川宍道水道企業団議会
- ・議会運営委員会

# 代表質問

令和3年9月議会(質問項目) 南波 いわお

- 上定新市長への期待 ● 島根県と周辺市との連携 ● 今後の市政推進体制 ● 人口減対策 ● 森林環境譲与税 ● 新過疎対策 ● 地球温暖化 ● デジタル化に向けた人材育成 ● 松江北道路の今後 ● 新型コロナウイルス対策 ● 島根原発 ● 不適切盛土 ● 通学路点検 ● 大橋川改修に伴う松江大橋～新大橋間のまちづくりと水上交通 ● 大雨による災害と建設産業の育成

## 上定新市長への期待

### 新しい発想・新しい感覚・新しい視点で夢のある市政に

まずはじめに、上定新市長への期待ということで2点お聞きします。

4月の選挙において、48歳という若さと行動力に松江市民が期待した投票結果であったと思います。市長は初となる6月議会の冒頭で今後4年間の市政運営についての所信を述べられました。内容は広範多岐にわたるものでした。

初心忘るべからずという思いもあり、今改めて立候補の動機と当時の心境を伺いたいと思います。

2点目、新しい発想で新しい感覚で、新しい視点で夢のある市政に取り組んでほしい。市政情報の発信を十分にしたいなどの市民の声に対し、どのような方針で市政運営に当たられるのか、5ヶ月間施策の勉強もされ、市役所の内情や仕組みも把握された中で改めて決意をお聞かせ願いたいと思います。上定市長は何を特徴にされるのか興味深いところです。

## 島根県と周辺市との連携について

2年前の丸山島根県知事、また半年で東部の出雲市、安来市、雲南市、そして松江市と、首長が次々と交代しました。島根県知事を訪ねて議論を交わされ、向かっていく方向は同じだと連携を確認したとのことですが、今後、県はもろろんのこと、周辺市とどのように連携して取り組む考えか、伺います。

市長の意思の発露は、予算の提案はもろろんのこと機構改革と人事権であります。特に人事は特権事項であります。人事は市長の思いが形になってあらわれるものです。それが市長の評価につながるということを肝に銘じておいていただきたいと思えます。今後どのような思いで人事に取り組むのか見解を伺います。

## 市政推進体制について

私は市長に人事には腹をすえて取り組んでいただきたいと思えます。関連してお聞きします。

1点目、近年は昔と比べると随分細分化された部体制となつてきております。組織として権威というものが非常に薄くなつていく気がします。部の再編成を検討されてはいかがでしょうか。所見を伺います。

2点目、上定市長の思い特徴を市民に見える形にするために市民公約推進室を設置してはいかがでしょうか。ご見解を伺います。

3点目、島根県に随分長い間副市長の派遣要望をし派遣を受けていましたが、今はありません密接な連携を築く上でも必要と思うのが今後どう取り組むのか、ご見解を伺います。

(代表質問抜粋)

## 令和2年12月議会(質問項目) 石倉 徳章

- 市長の政治の考え方 ● 新庁舎問題 ● 人口減少防止対策 ● 美的公衆トイレの整備 ● 農業政策

## 人口減少防止対策についての二考 「大胆な政策、新規施策が重要」

「東京一極集中の排除の掛け声や企業誘致政策等だけでは人口減少をとめることは無理であることは証明されている」。松江市においても第2次総合戦略、人口増加・減少防止・地域活性化対策がうたわれている。企業誘致やUITターン、出生率向上の努力は大方が評価するが、介護施設や医療現場の人手不足、特に子ども出生数の毎年の大幅減少、県の昨年の出生数は86万人台に落ち込みました。松江市も同様毎年人口減少がつづき、県人口は5年後には80万人を下回ることも予想される。出生率が1.15と突出して最下位の東京だけ出生する子ども数が増加する難解なる現状。現時点、人手不足、経済成長、年金など社会保障不安、とりわけ地方の衰退がある。地方の人口減少は若い女性の地方離れと言われる。女性の登用は地方ほど進まず、賃金格差も大きい。東京周辺は大災害時には極めて弱い、地震やテロも起きやすい、住むには危険が沢山ある、この度のコロナ騒動は大都会の弱さが露呈した。若い男性女性を吸い寄せる東京の力がやや弱まっている現在が地方には好機かも知れません。若い女性の地方離れに対する抜本的な国・地方の政策推進と国へ第一義的な地方対策要望に重点を置くべきと考える。

次に、人口維持や減少防止対策において、外国人の受け入れ政策、子育て対策支援の大幅な変更、大都市圏や東京一極集中排除に対する支援対策の大改革など、国民の視点を大きく変える必要を痛感している。でなければ地方は衰退の道の一途と想定する。テレワーク、リモートワークは都市部から離れた地方には向かないとみるのか、幾度となく提唱した日本版CIRC構想は(定年前後の60歳程度の人から家族で地方に転居してもらい土地や住居、仕事を保障し小団地をつくり、一方で経験

と知識を生かし地域貢献を頂きながら都会と違う心豊かな新しい生活様式) 当地方には向かないのか、土地利用対策、耕作放棄地や農地政策にも関連するはずである。是非、山陰地方にも地方活性化、人口増加の為に必要な国家的な政策として推進されることを願っている。地方人口の減少防止、地域崩壊対策の残された時間は少ないと考える。

(代表質問抜粋)

令和3年11月議会(質問項目) 石倉 茂美

●農業支援について ●スポーツ振興について ●グラウンドゴルフの振興について ●なかうみスカイポートについて ●観光振興について

農業支援について

最初に、松江市における農業について伺います。

コメの生産においては、80%の農家が、大小でもまだ耕作しています。今年にはコロナの影響で、令和元年・2年の古米がまだたくさん残っています。3年産は、そのことで大変困った話をよく聞いております。農家の方々といろいろな会合で話をいたしますと、来年はコメづくりをやめるといった話ばかりです。また、一年間、田を休みますと、その場所に水が溜まらなくなり、夏までの大雨時に災害が発生する原因になるといわれています。国や島根県の指導は、値の高い野菜や果物を作り、収入につなげていこうと言われますが、今の農業は、どの地区でも「日曜百姓」ですので、すぐに変えることはできません。国や島根県からは、20代、30代の人が農家の60%くらいおられれば出来る話だと伺いますが、それは「絵に描いた餅」だろうと思います。

市長：お若い市長として、農業問題について、ご見解を伺います。

昨今、米価が下がる話ばかりでございませぬ。

私は、JA農政会議の会長として、JAの組合長に「少しでも、農家が、今年もJAに出荷したら、良かった」と言われるように」と、陳情いたしました。このこ

とについては、前向きな回答がでると確信しています。

また、国より、コロナ禍の関係で、農業支援について、経営継続補助金が、令和2年度に2回にわたり出ました。JAが窓口ですが、松江市として、一次採択の件数と事業費、そして、二次採択の件数と事業費について伺います。そして、その補助対象品目について、どのような品目があったかお示しいただきたいと思ひます。

この補助金につきましては、農家の皆さんは非常に喜ばれていたと伺っております。このため、引き続きお願いしたいとの声があります。この施策に対して、松江市として、国のほうへ積極的に発信していただきたいと思ひますが、見解を伺います。

農家の皆さん方の気持ち「4年度も頑張るぞ」と思うような、市長のご発言を期待いたします。どうぞよろしくお願い申し上げます。

(代表質問抜粋)

令和3年第1回松江市議会定例会 岩本雅之(質問項目)

●重層的支援体制整備事業について ●コロナワクチン接種について ●介護人材の確保について ●松江の文化力を生かしたまちづくり条例について ●漁業や農業に光を当てるために必要なこと

令和3年第3回松江市議会定例会 川島光雅(質問項目)

●新市長が取り組む松江市の可能性について ●新型コロナウイルス感染症拡大防止対策 ●地方創生について ●原発問題 ●財政運営について ●加賀の火災 ●入札制度について ●マイナンバー交付制度について ●きまち湯治村の修繕について

会派意見

松江市議会での代表質問を中心に、幅広い質疑が行われました。その中の二部ではありますが、会派の意見を紹介いたします。

新庁舎は公民連携のおもてなし拠点として活用を

新庁舎の共有部分について、災害時・観光・まちあるき・Maas・福祉・地域振興などの視点を中心に、公民連携のおもてなし拠点として具体的な活用方法を検討すべきだと思ひますが如何か。

答弁

新庁舎について、災害対応や行政手続きの拠点である事はもちろんだが、宍道湖や松江城を一望できる立地の特性を生かし、指摘のあった視点を含めて、今後拠点性を検討してまいりたい。例えば、夜の観光やまちあるきイベントの起点とするなど、新庁舎の潜在性を最大限引き出す工夫をしたいと考えている。加えて、この庁舎の周辺は、交通結節点としても重要なエリアなので、交通環境の充実強化の可能性についても検討していきたい。

子育て環境の充実について

遊具が老朽化し、使用できないままになっている公園が多くなる。対応状況及び今後のスケジュールについて伺う。

答弁

市が管理しているのが395の公園。昨年度末時点で、使用禁止になっている遊具が72ございました。年間20基前後の修繕対応を行っておりますが、今年度は、早期に解消を図ることを目的として、修繕方法や財源などの見直しを行いました結果、今年度末には約9割の使用禁止の解消が図れるものと想定しています。

松江市で幼稚園給食化が実現しない背景にはどのような課題があるのかをお聞かせください。

答弁

給食を提供するには、施設改修や配送コンテナの整備など新たに多額の予算が必要となります。少子化の中にあつては持続可能な施策を実施する必要があります。

松江市の起業家支援の施策について

松江市の起業家支援の施策についてお伺いいたします。これから先の松江市の未来を考えると、新しい産業を興していくということを念頭に置いた施策が必要だと考えます。その上で、やはり新しい仕事をつくり出していく人材の育成が大切です。そこで、起業家支援についてお尋ねします。

答弁

起業家支援の新しい取組の予定ということでございますけれども、起業しやすい環境整備のためには、周囲の支援環境づくりが重要でございます。エコシステムと言われる生態系をつくりたいと考えてございます。現在松江市ではMATSUE起業エコシステムの構築に向けた調査を行っております。本調査は、地域内で起業家、支援者、地元企業、大学、金融機関、公的機関が結びつき、困ったときに相談できる仕組みや、消費地や需要家とつながるネットワークの構築と提供を旨指しまして、年内に基本構想を策定いたしまして、令和4年度から具体的な施策に取り組み予定としております。以上でございます。

原発問題に関する代表質問

令和3年6月議会 代表質問抜粋 川島 光雅

2号機の運転再稼働について

中国電力は2013年12月25日に原子力規制委員会に新規基準への適合性審査を申請し、今年5月～6月に補正書案を提出し今年夏にも原子炉設置変更許可審査に合格する見通しになる予測であるが、見通しをどのように受け止め、対処するのか市長の所見を伺う。

上定市長答弁

平成30年7月に閣議決定で第5次エネルギー基本計画により「世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合にはその判断を尊重し原子力発電所の再稼働を進める」とされている。今後原子力規制委員会による設置変更許可の後、国や事業者に対して安全性や必要性、住民避難対策等について、市議会、住民の方々も参加する松江市原子力発電所環境安全対策協議会などへの説明を求め、意見を伺った上で判断したい。

原子力災害に備える避難訓練の再計画について

「コロナ禍で避難訓練なども滞っているように思う。原発事故に対する市民の避難訓練計画や行動対応再確認が必要ではないか？」

上定市長答弁

原子力災害時の広域避難計画の策定に合わせて毎年実施している訓練を通じた広域避難ルールの周知に取り組んでいる。これまで29の公民館区のうち18地区の住民の皆様に参加いただいている。その他に、コロナウイルス感染症への対応検証としての訓練や手順確認を行っている。

脱炭素社会に向けて

官民挙げての取組みで、再生可能エネルギーへの移行と啓発を進めるべきである

原発交付金の使い道について

市民参加のソフト事業などに対して補助金枠を幅広く拡大しても良いのではないか。

令和4年2月15日、全員協議会において、会派意見を市長に述べさせて頂きました。引き続き、安心安全な生活環境を維持する為、全力で頑張りたいと思います。

原発再稼働に対しての志翔の会の考え

島根原発2号機については、新規基準の安全対策への事前了解並びに再稼働についての理解の2点に賛成の立場で申し述べます。

電力の安定的供給は国民生活と暮らしの維持や日本経済の振興発展を考えると欠かさないものであります。政府も原子力発電による電力供給に対してはベースロード電源と位置づけ、厳しい安全審査の中で、安全性と安心を確保しながら進めると約束しております。

世界的なエネルギー確保の視野でも、脱炭素社会を目指す中で、再生可能エネルギーへの移行は必然であります。それも、時間をかけながら、原発の依存を下げながら他の代替エネルギーへ移行するものであります。

また、温室効果ガスの排出原因になる化石燃料に多くを頼る現状では、産出国の政治情勢に左右されて、安定的に安価な化石燃料を確保するにはあまりにも不安定な状況にあります。その中で、審査に合格した原発を再稼働して電力を賄うことを賛成することについては異議ありません。

なお、政府に対しては、安全性の確保は勿論のこと、使用済み核燃料の早期搬出と住民の関心の強い避難計画に対しては、再稼働後も早急かつ継続的に計画を深化させ、具体的に命を守る為の避難道路等のインフラ整備を進めること。また、避難行動の実効性を高めるために、高齢者、障害者が一時的に避難する放射線防護施設の整備を進めること。また、この圏域に住む要配慮者及び個々の生活を支える福祉・医療従事者の要望を調査し、一時的に避難する放射線防護施設の拡充を図ること等に対して支援することを要請するものであります。